

# 日本における高齢化の進展と プラチナ産業への期待

長澤光太郎 (Nagasawa, Kotaro)

株式会社三菱総合研究所 執行役員／人間・生活本部長

## 《要旨》

日本の75歳以上人口は、2010年の1,400万人から2030年の2,300万人へと20年間で900万人の増加が見込まれている。一般的に、75歳を過ぎると活動量の低下が顕著となり、また身体的な不調も多くなると言われているが、これまでに蓄積された情報は少なく、解明すべき点は多い。今後は身体機能の低下を抑え、できる限り自立を維持して安心して快適な生活を送るためのライフスタイルや、それを支える賞品・サービスや住環境のあり方を真剣に検討する必要がある。我々が行った高齢者アンケート調査に基づいた推計によれば、衣・食・住の各領域で生活を支える様々なサービスに対して日本の高齢者の支払意思額は現状で74兆円、今後は3%の成長率で拡大し、2020年には100兆円を超えることが予想される。65歳から75歳までの層では旅行など生活を楽しむ分野での支出意向が高く、75歳以上では住宅のバリアフリー化など身体的機能の補完に対する支出が増加すると見込まれる。当然ながら日本国内の多くの産業が、増え続ける高齢者の需要に対応しようと様々な研究開発を行っている。我々は、このような高齢者の豊かな生活を支える産業を「プラチナ産業」と呼ぶことを提唱している。一方で、高齢者は万が一の事態に備えて、消費態度は極めて慎重である。プラチナ産業の成長のためにも、社会が高齢者の「万が一」の危機を救う仕組みが重要であり、高齢者ニーズに即した社会保障制度の設計と、制度の持続性担保が、産業政策上も極めて重要となる。